

令和元年度包括外部監査の結果および意見の概要報告について

所属名 人事課

項 目	結果報告および意見	左記に対する基本的な考え方等
滋賀県ICT推進戦略	<p>(25) サテライトオフィス等の拡充、労働時間の適正な把握のための取組について〔施策を実施する上での成果を示す適切な目標指標の設定・年度ごとの指標の設定〕(指摘)</p> <p>本事業は、多様な働き方が必要な職員が使う制度に関するものであり、数値目標があると義務感が出てしまい、制度の趣旨に馴染まないことから、ICT推進戦略実施計画では目標指標を設定していない。たしかに、利用実績に関する目標が設定されていると、その懸念が生じる可能性はあるが、環境を整備するという点では、目標を設定することは可能である。なお、在宅勤務およびサテライトオフィスの利用状況については、滋賀県行政経営方針2019実施計画において、単年度ごとの目標の記載はないものの、令和4年度までに実施者数を300人とする目標が設定されている。</p> <p>施策として実施する以上、適切な目標指標を設定する必要があり、当該目標指標は単年度ごとのものである必要がある。</p>	<p>在宅勤務およびサテライトオフィスの実施者数の目標については、政府目標(まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)にかかるアクションプラン)における全労働者数の10%以上という目標を踏まえて、令和4年度(2022年度)までに、滋賀県の職員数の概ね10%を目指すこととして、滋賀県行政経営方針2019実施計画において実施者数を300人とする目標を設定したところ。</p> <p>なお、令和2年3月に策定した令和2年度ICT推進戦略実施計画において、実施者数150名という単年度の目標設定を行っており、今後も、この実施計画に年度ごとに目標設定を行い、着実に取組を進めてまいりたい。</p>

令和元年度包括外部監査の結果および意見の概要報告について

所属名 私立・県立大学振興課

項 目	結果報告および意見	左記に対する基本的な考え方等
<p>滋賀県ICT推進戦略</p>	<p>(29) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業について〔施策を実施する上での適切な目標指標の設定〕（意見）</p> <p>本事業は、高度ICT人材の育成を目的として滋賀県立大学にICT実践学座を開講するもので、平成30年度のICT推進戦略実施計画において、施策の目標設定を大学院副専攻修了者数においている。</p> <p>しかしながら、当該講座は平成30年度が開講初年度であり、2年間の履修期間があるため、1年目には修了者は確定しない。</p> <p>当該目標は単年度における目標設定にすべきであり、施策を実施する上で、成果を示す適切な目標指標を設定することが望まれる。</p>	<p>平成30年度の目標設定にあたっては、当該目標を定めた実施計画の根拠となる滋賀県ICT推進戦略が令和4年度までの計画期間であることや、人材育成を目的とした事業であることから、大学院副専攻修了者数を目標として、継続的に取組を進めようとするものである。</p> <p>開講2年目となる令和元年度以降は、毎年度、修了者が輩出されるため、当該指標による単年度の評価が可能であり、これらの取組を継続し、目標達成の成否を判断していく。</p> <p>なお、平成30年度の目標である修了者数15名に対して、平成30年度から2年間の履修期間を経て令和元年度末に修了した者は20名となっている。</p>